



“新たな技術を FUKUSHIMAから全国へ”

(株)日本遮蔽技研(郡山市)

当社は、元々東京都新宿区で創業した企業であるが、東日本大震災及び原子力災害の諸問題を地元で解決したいという強い思いから、創業者である代表取締役副社長平山貴浩氏の故郷である福島県に本店を移転した。平山氏は法学部出身であり、これまで主に金融関連の業務を行っていたが、日本で初めての大規模原子力災害に地元で貢献出来るよう、東京都立大学大学院放射線科に入学し、放射線に関する知識を学んだ。学習・研究を重ねることで東北では初となる民間の校正センターを立ち上げ、その後ISO17025を取得。迅速、正確、丁寧をモットーとして、単にサービス提供を行うだけでなく、独自の測定器の開発にも成功し、現在福島県内外で幅広く使用されている。福島県では将来的な廃炉に向けた取り組みが進められているが、当社としてもレーザー光線を用いた除染システムを開発し、普及に向けた活動を推進している。

福島県が抱える問題は、放射線や廃炉だけではない。少子高齢化に伴う労働人口減少、深刻化する地域の過疎化に対応しながら、獣害への対策、営農再開に向けた歩みも進めていかなければならない。当社はその問題を解決するためには、人工知能の活用が不可欠と考えており、平成29年から開発に取り組んできた。令和3年には、獣害対策用画像認識A.I.ワナ連動通信システム「あいわな」のサービス提供開始。人工知能を活用することで、これまでよりも錯誤捕獲を減少させることに成功した捕獲システムとして、農林水産省の鳥獣被害対策IoT機器にも登録された。また、令和3年9月には害獣出没早期警報システム「あいわなクラウド」のサービスも開始される予定だ。このシステムは設置したカメラからサーバーに送られた画像データをA.I.が解析し、通報が必要な方にメールで出没情報を通知するものであり、これまでよりも効果的な捕獲に期待が高まる。また、当社で組成した「一般社団法人新生福島先端技術振興機構」では、NTTグループのスマート農業実証試験に参画し、今後の営農再開に向けた新技術確立が取り組まれている。

卓越した技術の結晶である「Made in FUKUSHIMA」製品を全国に向けて発信していけるよう、当社の努力と挑戦は今後も続いていく。

会社概要

社名 株式会社日本遮蔽技研

TDB企業コード 960556019

法人番号 8011101055701

設立 平成22年3月

代表者 平山 泉氏、平山 貴浩氏、洞口 淳一氏

本社 郡山市富田町権現林11

電話番号 024-954-6333

URL <https://nipponshaheigiken.com>



照射室内 照射装置2基